

# ■ 緩やかな回復に転じ、3年ぶりのプラス成長に

## ～ 2010年度九州経済の見通し

### 動向分析チーム

#### 1. 2009年度の九州経済の見通し

外需の回復による生産の持ち直しと経済対策の効果で0.4ポイントの上方修正

2009年度の九州の実質経済（GRP）成長率（予測）は、マイナス2.8%と2年連続のマイナス成長

となるものの、9月予測を0.4ポイント上方修正した。民間企業設備投資と民間住宅投資の大幅な減少を、政府の経済対策による民間最終消費支出と公的固定資本形成の増加が下支えするという構図に変わりはないものの、想定以上に外需が堅調に回復し、生産が急速な持ち直しをみせているためである。

表1 2010年度九州経済見通し（実質、前年度比増減率）

（単位：％）

		2006年度 (実績)	2007年度 (推計)	2008年度 (推計)	2009年度 (予測)		2010年度 (予測)
					前回	改訂	
九州	固定基準方式						
	地域内総生産	0.9	1.4	△ 3.7	△ 3.2	△ 2.8	1.3
	民間最終消費支出	△ 0.6	0.4	△ 0.3	0.1	0.8	1.1
	民間住宅投資	1.8	△ 17.6	△ 4.6	△ 19.4	△ 27.3	3.4
	民間企業設備投資	1.8	7.1	△ 13.6	△ 19.5	△ 22.2	0.7
	公的固定資本形成	△ 7.3	△ 3.2	△ 2.6	8.5	7.4	△ 6.7
	純移輸出等	5.3	4.1	△ 4.2	△ 1.6	1.2	3.5
	鉱工業生産指数*	8.2	1.7	△ 12.0	△ 4.2	△ 3.0	5.6
全国	連鎖方式						
	国内総生産	2.3	1.8	△ 3.7	△ 2.8	△ 2.7	1.2
	民間最終消費支出	1.1	1.4	△ 1.8	△ 0.2	0.6	1.0
	民間住宅投資	△ 0.2	△ 13.5	△ 3.7	△ 15.2	△ 18.0	0.6
	民間企業設備投資	5.6	1.3	△ 6.8	△ 16.3	△ 16.2	1.2
	公的固定資本形成	△ 8.8	△ 6.4	△ 6.6	19.1	8.2	△ 8.8
	純輸出等	5.6	7.1	△ 5.7	△ 2.1	△ 1.8	3.4
	鉱工業生産指数	4.6	2.6	△ 12.7	△ 11.7	△ 9.9	7.6

注) 1. \*印は九州7県の数値 2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値  
3. 2009、10年度の国内総生産は主要シンクタンクの予測値平均  
4. 全国のは2007年度は確々報値、2008年度は確報値

2009年度の九州経済は、リーマンショックを契機とした08年後半から続く戦後最悪ともいえる経済状況のなかでのスタートとなった。しかしながら、当会で作成している九州地域景気総合指数(九州CI)をはじめ、各種景気指標をみると、九州経済の景気の底は、2009年1～3月期頃であったと考えられる。その後は、輸出に主導された生産の復調など徐々に回復に向けた兆しが現れてきている。

純移輸出等については、プラス1.2%と、前回9月予測時のマイナス1.6%から2.8ポイント上方修正した。世界各国では大規模な財政出動・金融緩和による景気の下支えを行っており、なかでも中国をはじめとするアジア諸国の復調が顕著である。多くの国では経済対策の一環として、自動車や家電製品など耐久消費財に対する補助金や減税などのインセンティブを与えており、販売額は上向きに転じている。これが九州の主要輸出品目でもある自動車や半導体、鉄鋼等素材に対する需要として現れてきている。

国内他地域と比べ九州の回復力は強く、2009年1～3月期からの生産活動(鉱工業生産指数)の伸びは、10月速報値の時点でプラス34.0%と、全国のプラス19.1%を大幅に上回っている。九州の製造業は全国で最も輸出比率が高いため、新興国を中心とする世界経済の回復が九州により大きくプラスとなって作用したのと考えられる。これを受けて、生産活動(鉱工業生産指数)も、9月予測時点のマイナス4.2%からマイナス3.0%へ1.2ポイント上方修正した。

民間最終消費支出については、0.8%と前回予測の0.1%から0.7ポイント上方修正した。これについ

ては定額給付金や1,000円高速、エコポイント、エコカー減税・購入補助金など、前政権による経済対策の効果が、九州においては全国以上に発揮されると見込まれるためである。

全国と比べ所得が低い九州では、全国一律の給付金は、全国より所得の伸びを高くし、また消費性向も高いため、消費を喚起しやすい。また、エコカー購入補助金についても、九州では、廃車にすることで25万円の補助金給付対象となる登録後13年以上経過した古い車の割合が23.4%と全国(19.7%)よりも高く、スクラップインセンティブの効果が発揮されやすい条件が揃っている。

また、所得環境では、日本経団連の集計では2009年冬季ボーナスは、企業業績の大幅な悪化により、前年比15%減と過去最大の落ち込みとなったものの、九州では、これまでの伸びが小さかった分、全国よりもマイナスの影響は小さいものと考えられる。

民間住宅投資については、マイナス27.3%と前回予測値より7.9ポイントの大幅な下方修正を行った。九州では、厳しい雇用・所得環境や資金調達環境の悪化に加え、景気拡大局面においてバブル的に積み上がった過剰在庫の整理が十分に進んでいないことなどから、全国より回復が遅れると見込まれる。

民間企業設備投資についてもマイナス22.2%と前回より2.7ポイント下方修正した。輸出を背景に生産は急回復しているものの、フル生産にはほど遠く、設備投資に結びついていないことから、生産の回復にも係わらず投資抑制傾向が続くものとみられる。

公的固定資本形成については、経済対策によりプラス7.4%と大幅な増加を見込むものの、新政権に

よる2009年度第1次補正予算の一部執行停止などにより、前回予測より1.1ポイント下方修正した。

## 2. 2010年度の九州経済の見通し

2010年度は緩やかな回復に転じ、3年ぶりのプラス成長に

2010年度の九州の実質経済成長率（予測）は、プラス1.3%と3年ぶりのプラス成長を予測した。アジア諸国等の外需に支えられた純移輸出等の増加に加え、政策効果による民間最終消費支出の押し上げ効果にあわせ、09年度の成長率押し下げの主要因となっていた民間企業設備投資と民間住宅投資が下げ止まると見込まれるためである。

増加寄与度でみると、純移輸出等（プラス0.9%）と民間最終消費支出（プラス0.6%）が大きくプラスに寄与する一方、2009年度において大きくプラスに寄与していた公的固定資本形成（マイナス0.4%）は一転してマイナス要因となる。また、2009年度の成長率を大きく押し下げていた民間企業設備投資（0.1%）と民間住宅投資（0.1%）については、悪化に歯止めがかかるとともに、10年度後半に向けて若干の動きが出てくると見込んでいる（図1）。

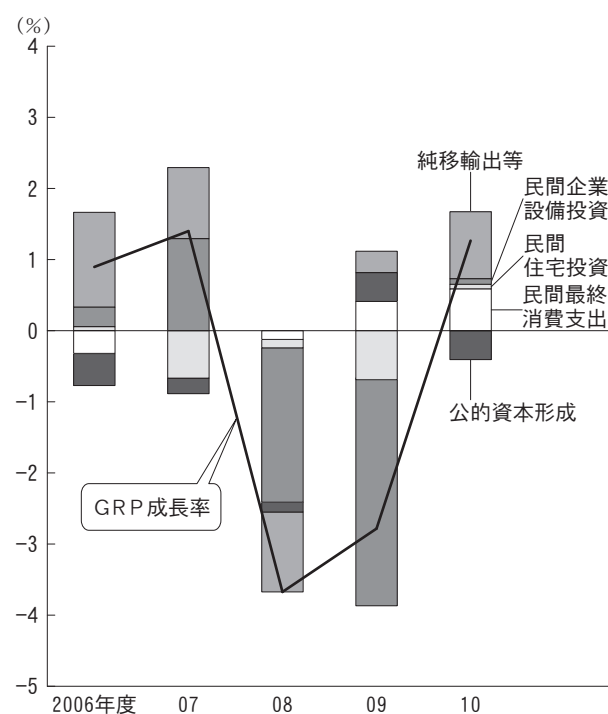
純移輸出等については、プラス3.5%と引き続き堅調な新興国市場を背景に、外需の持ち直しによって緩やかに回復していくと予測している。輸出依存度が高い九州経済は世界同時不況の影響による落ち込みは全国より激しかったものの、日本及び世界各国の経済対策効果により、2009年度については生産の回復速度は全国を上回るとみられる。しかし、2009年末から10年にかけて各国の経済対策が終了す

ることなどから、九州の生産の伸びは鈍化し、10年度については全国を下回るものと見込まれる。

民間最終消費支出は1.1%と小さいながら前年度よりプラス幅が拡大すると予測している。これは、2009年後半からの輸出・生産の回復によって10年度の企業業績が改善し、所得環境も若干好転するものと見込まれるためである。

さらに、引き続き経済対策効果も持続する。鳩山新政権による2009年度第2次補正予算では前政権による経済対策であるエコポイント制度とエコカー購入補助金が10年9月まで延長されることになった。これらの経済対策は、需要が一巡しつつあることから消費マインドの改善面では徐々に効果を減退しつつあるものの、期限切れ前の駆け込み需要なども含め、一定の効果が期待できる。また、2009年度の定額給付金1,500億円の効果は剥落するものの、10年度後半には、新政権の目玉施策である子ども手当で

図1 九州の経済成長率に対する各需要項目の寄与度



2,083億円程度の効果が見込める。ただし、九州における2009年度の個人消費の伸びは政策効果が出やすかった分、需要の先食いによるところが大きく、その反動で消費の伸びは08～09年度のプラス1.1ポイントから、09～10年度はプラス0.3ポイントにとどまる。

民間企業設備投資については、設備過剰感は既にピークアウトしており、2009年度のような大幅な減少には歯止めが掛かりつつある。ただし、設備過剰感は依然として高く、基本的には抑制傾向が続くものの、輸出・生産の回復を背景に10年度後半からは若干の動きが出始めると見込まれることから、プラス0.7%と予測している。

民間住宅投資は3.4%とプラスに転じると見込む。持家や分譲一戸建てでは在庫調整が進み、2009年度後半からマイナス幅が縮小に向かっていることに加え、09年度第2次補正予算に盛り込まれた住宅版エコポイント制度や、住宅ローン減税、贈与税減税といった政策効果が10年度後半にかけて徐々に現れてくると予測している。

公的固定資本形成については、マイナス6.7%と一転して大幅な減少に転じると見込む。2009年度第1次補正予算の効果が剥落することに加え、「コンクリートから人へ」のスローガンを掲げる民主党政権が手がける10年度当初予算において大幅な公共事業予算の削減が行われると見込まれるためである。

サブプライムローンの破綻から2年以上経過した現在も世界の金融情勢は、依然として不安定な状態にあり、2009年11月のドバイショックの余波を受けて、円は一時84円台にまで急騰した。その後は落ち着きを取り戻し、12月に入り90円前後で推移しているものの、円高の急伸は、回復し始めた企業収益を悪化させ、輸出主導による九州経済の回復を中折れさせるリスクを孕んでいるといえよう。

九州をはじめ世界の景気動向の鍵を握る米国経済は、失業率こそ高止まりしているものの、雇用面や生産面では底入れが明確になり、サブプライムローンショックの発生源となった住宅市場も持ち直しの気配が出始めている。米国経済の回復基調が順調に続くとするならば、米国の金利上昇により、円高圧力は次第に弱まり、円安方向へとシフトしていくであろう。しかし、世界の最後の顧客と言われる米国の家計は、依然多くの負債を抱えており、消費に力強さはなく、底入れはしたものの、その本格回復は2011年頃になるといわれている。

2010年度の九州経済は、09年度後半のような急速な回復は望めないとしても、堅調な新興国需要を背景に外需主導による緩やかな回復路線を辿るものと考えられる。九州経済にとって2010年度は、本格的回復に向けた助走の1年となり、本格的に回復感を実感できるのは2011年度以降となるだろう。

(豆本 一茂)

### GRP 算出方式の変更について

内閣府では、2004年12月より実質GDP算出方式を固定基準年方式から連鎖方式に変更した。しかし、GRP算出のもとになる「県民経済計算」の需要項目別のデータは、固定基準年方式の数値しか存在しないため、本予測では固定基準年方式による推計・予測を行い、参考として連鎖方式の推計・予測値を掲載している。